

令和6年度 第1回地域日本語教育とうきょう推進会議（概要）

1. 開催日時：令和6年7月11日（木）14：00～16：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：9名（加藤委員、神吉委員（座長）、亀井委員、薦田委員（副座長）、シュレスタ委員、タイン委員、長谷部委員、矢崎委員、山形委員）※欠席：皆川委員
4. 内容：①「令和6年度 第1回地域日本語教育とうきょう推進会議」の進め方について
②「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けた方策について

①「令和6年度 第1回地域日本語教育とうきょう推進会議」の進め方について

【資料①】

②「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けた方策について

東京都全域に体制づくりのあり方が浸透し、地域日本語教育の取組が推進されていくための具体的な方策について検討

<検討事項>

- ・地域の各主体に向けて体制づくりの取組みへの理解と参画をどのようにしたら促進できるか
- ・地域の様々な主体に期待される役割やその連携のあり方
- ・今後の体制づくりを進めていくために、国への要望事項

<主な意見>

○各主体に向けての体制づくりの取組への理解・参画促進

（外国人コミュニティ）

- 外国人コミュニティや外国人のリソースパーソン等が体制づくりに参加できる仕組みがあった方がよい
- 外国人コミュニティは一方的な支援の対象ではなく、一緒に地域参画するという認識が重要
- 各地域の外国人コミュニティの代表が集まる会議の他、外国の方の母語等で行われるミサなどインフォーマルな場にも行政が自ら足を運び、外国人コミュニティとの接点を持つことが重要



【資料②】



○様々な主体に期待される役割や連携のあり方

（日本語学校）

- 今まで、日本語学校は教師を養成する際、留学生を教えることを目的としていたが、法律が変わり、これからは就労者、生活者、難民、児童生徒のために日本語を教える人材も養成していくという意識を持った。受講者にもこのように様々な活動先があるという意識を持ってもらう必要がある
- 日本語学校と地域の日本語教室の連携も検討しているが、地域の日本語教室やボランティアを知る機会がないというのが現状。日本語学校の教師も学生も、学校の置かれた区内に居住しているわけではなく、それぞれの居住地域で地域の教室とつながることもあるので、活動地域は広くとらえていくことが大事

（民間団体等）

- 日本語教育とは関係のない地域のこども食堂や学習支援団体などとも連携し、日本語学習をはじめとした外国につながる子供たちの課題解決の切り口を見つけていくことが大切

（大学・留学生）

- 留学生は、学習者と年代が近い場合も多く、日本語ゼロレベルの学習者に母語で日本語を教えることができる存在である。また、自分と同じ国の出身の人が困っていたら、助けたいという気持ちが強くあるので、ボランティアとして活躍してもらえるのではないかな

（外国人当事者）

- 日本で育った移民第2世代の子は、親が母語で話す環境の中、日本国内で苦労して勉強した経験があるので、支援者側としての積極的な活躍を期待したい

○支援者へのサポート

- ボランティアは、以前よりも自由に活動に費やす時間をとれなくなっている傾向がある。活動を継続していくためにも、その方たちの細切れの時間をつないだり、コーディネートや取りまとめ等を行うリーダー的な方を育てていく必要がある
- ボランティア養成講座を修了しても、活動先は自分で探さなくてはいけない現状なので、継続的に活動に結び付けられるサポートが必要
- ボランティアの中には、企業で働いていた経験を通じて広報や経理といった知識を有している方もいる。そのような方には、日本語指導のスキルだけでなく、専門的な知識をプロボノのような形で日本語教室の運営等にも活かしてもらうことが大事ではないか
- ビジネスのマインドやスタートアップの経験がある民間団体と連携し、日本語教室などの団体立ち上げやボランティア集め等を支援してもらい、若い人の活動や参加を促してもらうと良い

○行政に求められること

- 行政が地域の日本語教育の全体像を考え、行政と地域のボランティアの役割を明確にして、ボランティアに丁寧に説明していくことが必要
- 近隣の区市町村等が連携し、ボランティアと活動団体をつないだり、ボランティアが自分に合った地域で活動できるような取組を都の調整のもとできるようお願いしたい
- 行政が日本語教室をやることにより、地域の外国人在住者とつながることができ、情報を得ることができるというメリットがある
- 外国人コミュニティや民間団体は、地域の日本語教室や地域の外国人のことなどたくさん情報を持っているので、行政もそのような団体と積極的につながって情報を得ることができると良い

(次回会議は1月に開催予定)

第1回の議論を踏まえた、体制づくり実現のための様々な主体との連携のあり方、国へ求めていくことなどを整理